

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

事業名	国家公務員身分証 共通発行管理システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術 (IT) 総合戦略室		内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法 (平成12年法律第144号)			関係する計画、通知等	『日本再興戦略』改訂2015 (平成27年6月30日閣議決定)、 『世界最先端IT国家創造宣言』 (平成27年6月30日閣議決定)、 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用進基本計画 (令和元年6月14日閣議決定) 等				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	『日本再興戦略』改訂2015 (平成27年6月30日閣議決定) および『世界最先端IT国家創造宣言』 (平成27年6月30日閣議決定) においてマイナンバーカードの普及・利活用の促進のため「2016年1月から国家公務員身分証との一体化を進め」るものとして位置づけられた。本事業では、全ての府省でマイナンバーカードによる国家公務員身分証の発行を可能とし、普及・利活用を促進するとともに、発行業務および発行システムの共通化による運用コスト削減を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国家公務員身分証に必要な職員情報等の設定・管理等の機能を持つ共通発行管理システム等の安定稼働のため、各府省からのカード発行業務におけるシステム操作支援、入退館ゲートシステムの導入や更改への支援、サーバへのパッチ適用の設計及び作業、サポート切れソフトウェアの切り替え対応等を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位: 百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	0		
		執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!			
令和2・3年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 - 年度
	国家公務員身分証共通発行管理システムの稼働コストの削減	システム稼働コスト	成果実績	百万円	-	-	-	-	-
			目標値	百万円	-	-	-	247	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	政府共通PF分担金、システム導入費用、年間運用費等								
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
国家公務員身分証共通発行管理システムの利用機関数	活動実績		機関	-	-	-	-	-		
	当初見込み		機関	-	-	-	148	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	X=システム稼働コスト/Y=システム利用機関数	単位当たりコスト					百万円	-	-	-
		計算式	X/Y	-	-	-	-			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-							
		施策	-							
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
			(第一階層) KPI		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	マイナンバーカードの利活用、共通化による運用コストの削減は国民や社会のニーズを的確に反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国家公務員の身分証に関わる事業であるため、当該事業は国が自ら実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	当該事業はこれまで各府省個別に導入・運用をしていた国家公務員身分証システムを共通化することによりコストの効率化とマイナンバーカードの普及を図るものであり、必要かつ適切で、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位: 百万円)

